

宮崎労働局発表  
平成26年11月28日解禁

【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 上村 有輝  
職業安定課長 森山 成人  
労働市場情報官 多田 真理子  
(代表電話)0985(38)8823

報道関係者 各位

## 雇用失業情勢(平成26年10月分)

平成26年10月の有効求人倍率(季節調整値)は0.95倍と前月より0.02ポイント増加。  
有効求人倍率は7ヶ月連続で0.9倍台を維持。  
正社員有効求人倍率は0.54倍と、統計を取り始めた平成16年11月以降で最高の水準。  
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成26年10月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上回り0.95倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で0.4%減、前年同月比(原数値)で3.9%減(43ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.3%増、前年同月比(原数値)で10.9%増(16ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は7.1%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)0.9%増となった。

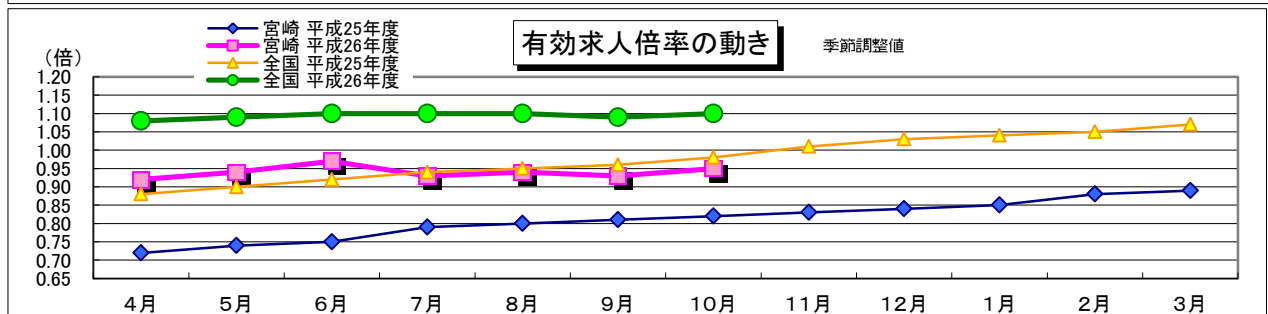
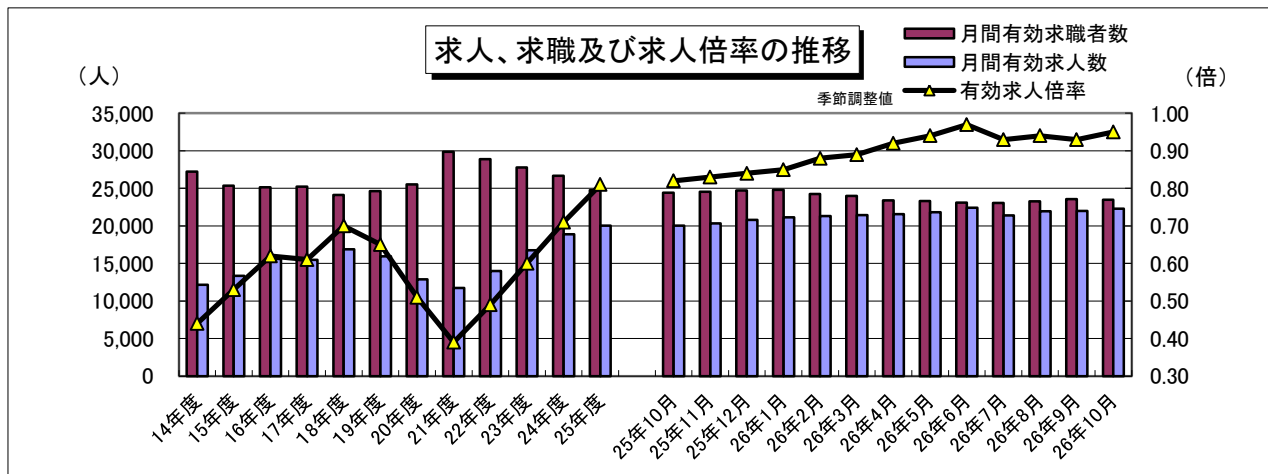
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比0.4%減少し、有効求人数(同)は前月比1.3%増加したこと  
から、前月より0.02ポイント上回り**0.95倍**となった。なお、前年同月比は、0.13ポイント上昇し56ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で7.1%減少し15ヶ月連続となった。なお、有効求職者数(原数値)も、前年同月比3.9%減少し43ヶ月連続  
となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が4.7%(55人)減、離職者が7.9%(222人)減、無業者が19.4%  
(70人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は18.3%(154人)減と21ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で0.9%(85人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で10.9%(2,293人)の増加で16  
ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が369人(36.9%)  
増、卸売業・小売業が166人(13.4%)増、医療、福祉が148人(6.4%)増等となる一方、教育、学習支援業が319人(79.0%)減、運輸業、郵便業が158人  
(35.1%)減、製造業が126人(13.0%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で85人(0.9%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍、ポイント)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成25年度	0.72	0.74	0.75	0.79	0.80	0.81	0.82	0.83	0.84	0.85	0.88	0.89
	平成26年度	0.92	0.94	0.97	0.93	0.94	0.93	0.95					
	対前年同月差	0.20	0.20	0.22	0.14	0.14	0.12	0.13					
全国	平成25年度	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07
	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10					
	対前年同月差	0.20	0.19	0.18	0.16	0.15	0.13	0.12					

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

## 1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,773人で7.1%(439人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が4.7%(55人)減、離職者が7.9%(222人)減、無業者が19.4%(70人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は18.3%(154人)減と21ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が9.5%(63人)減、25~34歳が8.2%(98人)減、35~44歳が5.6%(55人)減、45~54歳が9.5%(78人)減、55歳~64歳が11.4%(66人)減、65歳以上が13.8%(13人)増で、全体では8.0%(347人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が14.3%(120人)減、「事務的職業」が6.3%(96人)減、「販売の職業」が8.4%(53人)減、「サービスの職業」が1.0%(10人)減、「農林漁業」が17.2%(20人)減、「生産工程の職業」が3.5%(19人)増、「輸送・機械運搬の職業」が13.1%(30人)減、「建設・採掘の職業」が0.8%(1人)減、「運搬・清掃の職業」が15.9%(95人)増となった。

### 新規求職 (パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	8,893	6,835	5,676	6,173	5,738	6,056	6,212	4,914	4,006	6,821	5,974	6,561	73,859
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773						43,040
対前年同月比	-6.8%	-7.5%	-0.4%	-10.8%	-5.1%	-0.03%	-7.1%						-5.6%

## 2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、9,067人で0.9%(85人)増加となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で10.9%(2,293人)の増加で16ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中9産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が369人(36.9%)増、卸売業・小売業が166人(13.4%)増、医療、福祉が148人(6.4%)増等となる一方、教育、学習支援業が319人(79.0%)減、運輸業、郵便業が158人(35.1%)減、製造業が126人(13.0%)減等(18産業中7産業で減少)となったことから、全体で85人(0.9%)の増加となった。(別表8参照)

### 新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	7,008	7,189	6,688	8,185	7,181	7,417	8,982	7,214	6,277	9,158	8,753	8,448	92,500
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067						58,151
対前年同月比	20.2%	9.7%	19.9%	-5.1%	8.1%	24.2%	0.9%						10.4%

## 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

【職業紹介状況】は、紹介件数が1,475件(14.1%)減の9,002件となり、就職件数は161件(5.4%)減の2,817件となった。就職率(対新規求職者)は、0.9ポイント上回って48.8%となった。

うち、パートの紹介件数は447件(15.9%)減の2,368件となり、就職件数は65件(6.6%)減の913件となった。就職率(対新規求職者)は、1.0ポイント下回って51.5%となった。

### 就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成25年度	3,268	3,026	2,708	2,851	2,454	2,699	2,978	2,430	2,019	2,316	2,517	3,261	32,527
	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817						19,041
	対前年同月比	-2.7%	-6.2%	-0.9%	-12.0%	-7.7%	1.9%	-5.4%						-4.7%
就職率	平成25年度	36.7%	44.3%	47.7%	46.2%	42.8%	44.6%	47.9%	49.5%	50.4%	34.0%	42.1%	49.7%	44.0%
	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%						44.2%
	対前年同月比	2.7%	0.6%	-0.3%	-0.6%	-1.2%	0.8%	1.1%						0.2%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

## 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.54倍となり、前年同月比で0.08ポイント上昇した。

(正社員有効求人数 8,955人 常用フルタイム有効求職者数16,467人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。  
※データの残る平成16年11月以降で過去最高。

次回公表予定日 平成26年12月26日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	26年10月	26年9月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	25年10月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	23,763	23,968	▲0.9	24,733	▲3.9
季節調整値	* 23,467	* 23,556	▲0.4	24,396	—
2 新規求職申込件数(件)	5,773	6,054	▲4.6	6,212	▲7.1
3 月間有効求人数(人)	23,266	22,425	3.8	20,973	10.9
季節調整値	* 22,294	* 22,000	1.3	20,013	—
4 新規求人数(人)	9,067	9,212	▲1.6	8,982	0.9
5 紹介件数(件)	9,002	9,922	▲9.3	10,477	▲14.1
6 就職件数(件)	2,817	2,749	2.5	2,978	▲5.4
7 就職率(6/2)(%)	48.8	45.4	3.4	47.9	0.9
8 充足数(件)	2,684	2,615	2.6	2,809	▲4.4
9 充足率(8/4)(%)	29.6	28.4	1.2	31.3	▲1.7

\* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	26年10月	26年9月	前月差 (ポイント)	25年10月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	0.95	0.93	0.02	0.82	0.13
全国	1.10	1.09	0.01	0.98	0.12

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年度	6,050	7,440	7,044	7,579	7,419	6,858	6,822	6,088	5,637	6,001	5,796	5,606
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610					

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	26年10月	26年9月	前月差 (ポイント)	25年10月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	0.93	0.88	0.05	0.91	0.02
延岡	0.80	0.77	0.03	0.70	0.10
日向	0.80	0.78	0.02	0.57	0.23
都城	1.34	1.27	0.07	1.01	0.33
日南	0.95	0.94	0.01	0.73	0.22
高鍋	0.80	0.72	0.08	0.64	0.16
小林	1.32	1.33	▲0.01	1.05	0.27
県計	0.98	0.94	0.04	0.85	0.13

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	26年10月	26年9月	前月差	25年10月	前年同月差
福岡	1.01	0.99	0.02	0.84	0.17
佐賀	0.88	0.91	▲0.03	0.80	0.08
長崎	0.83	0.87	▲0.04	0.76	0.07
熊本	1.05	1.04	0.01	0.92	0.13
大分	0.94	0.93	0.01	0.80	0.14
宮崎	0.95	0.93	0.02	0.82	0.13
鹿児島	0.78	0.76	0.02	0.71	0.07
沖縄	0.76	0.75	0.01	0.59	0.17

別表6 パートタイム職業紹介状況

	26年10月	26年9月	対前月 増減率・差 (%)	25年10月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,272	7,302	▲0.4	7,290	▲0.2
2 新規求職申込件数(件)	1,772	1,836	▲3.5	1,864	▲4.9
3 月間有効求人数 (人)	7,992	7,748	3.1	7,404	7.9
4 新規求人数 (人)	3,090	3,200	▲3.4	3,312	▲6.7
5 紹介件数 (件)	2,368	2,665	▲11.1	2,815	▲15.9
6 就職件数 (件)	913	916	▲0.3	978	▲6.6
7 充足数 (件)	871	856	1.8	932	▲6.5
8 充足率 (%)	28.2%	26.8%	1.4	28.1%	0.1

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	26年10月	598	1,098	933	746	512	107	3,994
	25年10月	661	1,196	988	824	578	94	4,341
	前年比	▲9.5%	▲8.2%	▲5.6%	▲9.5%	▲11.4%	13.8%	▲8.0%
在職者	26年10月	159	338	300	189	101	20	1,107
	25年10月	188	372	314	200	80	8	1,162
	前年比	▲15.4%	▲9.1%	▲4.5%	▲5.5%	26.3%	150.0%	▲4.7%
離職者	26年10月	356	687	579	519	375	80	2,596
	25年10月	359	755	599	572	455	78	2,818
	前年比	▲0.8%	▲9.0%	▲3.3%	▲9.3%	▲17.6%	2.6%	▲7.9%
事業主都合	26年10月	51	132	178	158	136	34	689
	25年10月	56	180	184	219	168	36	843
	前年比	▲8.9%	▲26.7%	▲3.3%	▲27.9%	▲19.0%	▲5.6%	▲18.3%
自己都合	26年10月	300	549	392	342	195	33	1,811
	25年10月	300	561	393	333	222	26	1,835
	前年比	0.0%	▲2.1%	▲0.3%	2.7%	▲12.2%	26.9%	▲1.3%
無業者	26年10月	83	73	54	38	36	7	291
	25年10月	114	69	75	52	43	8	361
	前年比	▲27.2%	5.8%	▲28.0%	▲26.9%	▲16.3%	▲12.5%	▲19.4%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目		求人状況				
		26年10月	26年9月	前月比 (%)	25年10月	前年同 月比 (%)
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		242	326	▲25.8	229	5.7
C 鉱業、採石業、砂利採取業		8	6	33.3	4	100.0
D 建設業		695	758	▲8.3	804	▲13.6
E 製造業		845	999	▲15.4	971	▲13.0
規模別	食料品製造業	389	514	▲24.3	478	▲18.6
	飲料・たばこ・飼料製造業	32	50	▲36.0	60	▲46.7
	繊維工業	75	62	21.0	49	53.1
	木材・木製品製造業	67	58	15.5	73	▲8.2
	家具・装備品製造業	9	15	▲40.0	5	80.0
	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	7	▲100.0	4	▲100.0
	印刷・同関連業	22	12	83.3	36	▲38.9
	化学工業	16	29	▲44.8	10	60.0
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-
	プラスチック製品製造業	8	23	▲65.2	15	▲46.7
	ゴム製品製造業	3	5	▲40.0	5	▲40.0
	窯業・土石製品製造業	17	7	142.9	26	▲34.6
	鉄鋼業	1	1	0.0	1	0.0
	非鉄金属製造業	0	1	▲100.0	6	▲100.0
	金属製品製造業	37	19	94.7	33	12.1
	はん用機械器具製造業	13	23	▲43.5	31	▲58.1
	生産用機械器具製造業	4	5	▲20.0	12	▲66.7
	業務用機械器具製造業	18	32	▲43.8	10	80.0
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	10	45	▲77.8	26	▲61.5
	電気機械器具製造業	59	50	18.0	47	25.5
情報通信機械器具製造業	18	7	157.1	19	▲5.3	
輸送用機械器具製造業	20	18	11.1	5	300.0	
その他の製造業	27	16	68.8	20	35.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業		3	6	▲50.0	3	0.0
G 情報通信業		273	108	152.8	214	27.6
H 運輸業、郵便業		292	464	▲37.1	450	▲35.1
I 卸売業、小売業		1,402	1,443	▲2.8	1,236	13.4
J 金融業、保険業		86	58	48.3	53	62.3
K 不動産業、物品賃貸業		71	84	▲15.5	110	▲35.5
L 学術研究、専門・技術サービス業		142	122	16.4	142	0.0
M 宿泊業、飲食サービス業		636	535	18.9	519	22.5
N 生活関連サービス業、娯楽業		320	281	13.9	298	7.4
O 教育、学習支援業		85	81	4.9	404	▲79.0
P 医療、福祉		2,474	2,532	▲2.3	2,326	6.4
Q 複合サービス事業		72	80	▲10.0	143	▲49.7
R サービス業(他に分類されないもの)		1,370	1,278	7.2	1,001	36.9
S.T 公務、その他		51	51	0.0	75	▲32.0
合 計		9,067	9,212	▲1.6	8,982	0.9
規 模 別	29人以下	5,787	5,738	0.9	5,704	1.5
	30～99人	2,050	2,106	▲2.7	2,121	▲3.3
	100～299人	817	1,070	▲23.6	796	2.6
	300～499人	283	118	139.8	237	19.4
	500～999人	109	168	▲35.1	117	▲6.8
	1,000人以上	21	12	75.0	7	200.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。